

韓国におけるICT戦略

2010年2月3日

株式会社三菱総合研究所

韓国 IT-Korea未来戦略 放送通信委・未来企画委・知識経済部「IT-Korea未来戦略」発表(2009年9月)

- ・ 2009年9月、韓国政府(放送通信委員会、未来企画委員会、知識経済部)が発表
- ・ IT融合戦略産業、ソフトウェア、主力IT機器、放送通信サービス、インターネットを5大戦略と位置づけ
- ・ 今後5年間で関連産業に189兆ウォン(約15兆円/政府1兆円、民間14兆円)を投資
- ・ 中核戦略の2013年までの部門別目標
 - IT融合: IT融合による国内生産1兆ウォン以上の10大戦略産業(自動車、造船、電力、国防等)を創出
 - ソフト : 国内8社をグローバル100企業に育成
 - 主力IT: 半導体・ディスプレイ・携帯電話の主力3品目の世界市場シェア1位達成
 - 世界最高レベルの放送通信サービス提供
 - インターネット: 超広帯域融合網(UBcN)構築、世界最高の情報保護対応センター構築

<IT融合による10大戦略事業における政策方針>

<世界最高レベルの放送通信サービスの重点>

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値化・効率化⇒競争力強化及び市場先取 — 自動車: マイクロソフトと現代・起亜自動車「車両IT革新センター設立」2008年11月 — 造船: IT基盤建造工法、知能型船舶開発 	WiBro /4G	技術競争力を基に、4Gで世界をリードするWiBroの効果的な全国網構築を推進しつつ、インドやロシア等新興市場進出
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ● 波及効果が大きな分野からIT融合基盤拡充⇒融合新産業創出 — 医療: u-Healthテストベッド構築 — 国防: 警戒監視ロボットシステム事業 	IPTV	固定・移動全てにつながる「生活革命主導サービス」へ 2010年までに全ての教室、全ての兵営生活館にIPTVを導入
社会間 接資本	<ul style="list-style-type: none"> ● 汎国家的知能網構築⇒国家経済力と生活の質向上 — 電力: スマートグリッド — 交通: 知能型交通体系 * 「知能型インフラ構築マスタープラン」(2009年末) 	3DTV	デジタル移行を契機に3DTV等次世代放送活性化推進 2012年までに地デジ移行を予定どおり完了 2011年のテグ市世界陸上大会と2012年ロンドン五輪で3DTV試験放送を実施

韓国 海外進出支援戦略 (放送通信委員会(KCC)、2010年1月)

- 2010年1月、放送通信委員会(KCC)は、WiBro、DMB(Digital Multimedia Broadcasting)、IPTV、放送コンテンツ、ブロードバンドの放送通信分野の5つの戦略品目を選定。

1. 背景と目的

- ・2009年は、4大輸出戦略品目、22カ国の拠点国家を選定し、戦略的に支援を実施。
- ・世界的な放送通信市場の変化と、業界のニーズを反映し、海外進出成果を極大化するための「2010年度放送通信海外進出戦略」を策定。

2. 海外進出の現状

(・WiBro、DMB、IPTV、放送コンテンツについて、2009年の海外進出状況について記述。)

3. 今後の改善事項

- ・優秀な技術力を有する国内の中小企業は、海外ネットワークやブランド認知度の不足等で海外進出ができていない。そのため、大企業の協力による海外進出を希望している。 など

4. 2010年度放送通信分野の海外進出に係る重点推進事項

- (ア)「選択と集中」による拠点国家への進出
- (イ)「産業体共同進出」強化のためのシナジー効果の再考
- (ウ)中小企業のための海外進出「コンサルティング体系」の構築
- (エ)放送通信分野の「ODA拡大」を通じた海外進出の支援強化
- (オ)「各国の政府系国際機構との関係強化」による海外進出基盤の拡大

韓国 海外進出支援戦略 ～戦略品目／拠点国家～ （放送通信委員会(KCC)、2010年1月)

- 戦略品目毎に海外進出の拠点とする国を選定し、戦略的に輸出支援を行うことを発表。

戦略品目 (5品目)	拠点国家(25か国)					
	アジア(7)	アメリカ、 オセアニア(6)	アフリカ(3)	ヨーロッパ(5)	中央アジア (2)	中東(2)
WiBro	インド、ベトナム、 タイ、マレーシア	米国、メキシコ、 ブラジル、 ペルー	南アフリカ、 ガーナ	ロシア、トルコ	カザフスタン	サウジ、 イラン
DMB	ベトナム、 マレーシア	メキシコ	南アフリカ、 エジプト	ノルウェー、 フランス、 イタリア	モンゴル	
IPTV	日本、タイ、 インドネシア	米国、ペルー、 NZ		フランス、トルコ	モンゴル	
放送コンテンツ	日本、中国、タイ	米国、メキシコ、 ブラジル、豪州	南アフリカ	ロシア、トルコ	カザフスタン	イラン
ブロードバンド	中国、インド、 ベトナム	米国、豪州、NZ		ノルウェー、 フランス		イラン

韓国 ICT標準化ロードマップ～2009年版～ （韓国情報通信技術協会(TTA)、2008年12月）

- 電気通信基本法第30条※に基づく標準化組織である韓国情報通信技術協会(TTA)が策定しており、毎年更新。
- 2009年版では、UHDTV、次世代WEB、次世代DRM、Future Internet、u-Homeなど36項目について策定。

〔 ※ 電気通信基本法 第30条(抜粋)
③政府は、協会の設立と運営に必要な場合は、予算の範囲内で協会に出捐することができる。 〕

【例：u-Homeに関連する標準化項目に関する記述】

ホーム制御標準モデル	<ul style="list-style-type: none"> ホーム制御は、多様な企業が独自技術の研究推進によって、個別的な標準が選択されてきた。 知能型機器・家電に対する研究が推進され、サービスの多様化及びユビキタス環境の構築におけるデジタルホームに対する要求事項が増大するに連れ、ホーム制御のための機器間の連携性が要求されており、早急の標準化の推進が必要。
ホームネットワーク連動ミドルウェア標準	<ul style="list-style-type: none"> 国内で早急に標準化を推進することにより、世界市場で優位を占めることが可能である。適応型サービスミドルウェア標準化と包括的な開放型ネットワーク技術者 OSGiのダイナミックローディング技術、各種 S/Wバンドル技術、Management Agent 技術などを収容したサービスデリバリーフレームワーク技術標準などについて、国際標準化を先導する戦略が望ましい。
ホームメディアネットワーク(Digital Home Entertainment)技術標準	<ul style="list-style-type: none"> 国内で早急に標準化を推進することにより、世界市場で優位を占めることが可能である。適応／自律型サービスミドルウェアの標準化、及び Seamless connectivity を提供することができる有線・無線連動技術に関して、標準化を主導する戦略が望ましい。
u-環境 infra 技術標準	<ul style="list-style-type: none"> u-環境 infra 技術に係る通信分野の標準化は、国内市場環境に相応しい規格を開発し、国内企業等間の重複投資を抑制する。技術的な進入障壁を解消することにより、産業競争力を向上した後、海外市場の当該地域に相応しい技術を移行・適用することにより、海外競争力を確保することが望ましい。 u-運用インフラは、u-Home 市場を有する韓国内の産業が潜在的競争力を持つ分野であり、早期に技術を確立、標準化を行い、世界市場を先行的に獲得する戦略が望ましい。 u-Home 市場の将来を考えた場合、特に維持補修の便宜性を拡大する技術は確保が必須であると同時に、先行者としての利益を極大化するため、先行的に標準化を進めることが望ましい。
エネルギー・ホームネットワークフレームワーク技術標準	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー枯渇という世界的な問題と、待機電力を 1W 基準で適用しようとする国家的方針に対処するため、現在ホームネットワーク中で使用または開発されているホームネットワークに Energy Awareプラットフォームを適用することが必要である。 多数の機器メーカーにおいても、一貫された標準を通じて機器間の連動が自由であり、一括管理を可能とする Energy Aware プラットフォーム標準技術が必要である。
u-保安技術	<ul style="list-style-type: none"> u-保安技術は、国内外的に標準化を推進する国または団体がない状況であり、積極的に標準化活動を推進する必要がある

(参考) 韓国: WIPI (Wireless Internet Platform for Interoperability) (1)

■WIPIとは

- 韓国では、携帯電話の各キャリアが異なるプラットフォームを採用していたため、コンテンツプロバイダの開発コストの増大、ユーザーの利便性に課題。そのため、コンテンツプロバイダによる開発コストの負担軽減等を目的に、「WIPI」を開発。
 - 携帯電話3キャリア(LG Telecom、KTF、SK Telecom)、ETRI(韓国電子通信研究院)、および海外(Motorola、IBM等)も含む関係企業が開発に参加
 - 政府予算110億ウォンを投入
- WIPI搭載義務化の結果、コンテンツ市場の活性化、国内携帯端末市場の保護に役立ったものの、端末価格の高騰、海外端末で加入者を増やしたいキャリアの思惑等により、義務化廃止の方向になったといわれている。

■策定の経緯および策定後の状況

- 2001年5月 ETRI、携帯電話3キャリア等によりKWISF(Korea Wireless Internet Standardization Forum)が設立され、WIPI標準の開発を開始
- 2002年5月 WIPI Ver.1.0発表、TTA(韓国情報通信技術協会)のモバイル標準プラットフォーム規格に採択
- 2004年2月 WIPI Ver.2.0発表
- 2004年7月 韓国情報通信部が「電気通信設備の相互接続基準」を改正
⇒ 2005年4月より、韓国で発売されるすべての携帯電話端末にWIPI搭載を義務化
- 2007年3月 「インターネット機能のない端末はWIPIを選択的に搭載できる」と規定改定
- 2009年4月 「電気通信設備の相互接続基準」が改正され、WIPIの搭載はキャリアの判断に委ねられることになった(搭載義務の解除)。
なお、携帯電話プラットフォームとして、引き続きVer.3.0を開発中。

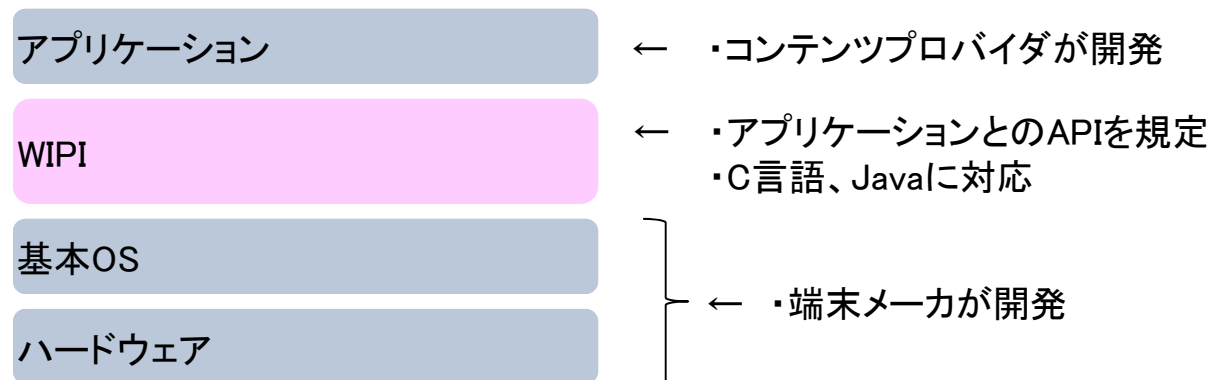
(参考) 韓国: WIPI (Wireless Internet Platform for Interoperability) (2)

■ WIPIに係る海外の動向

- WIPIの搭載義務化に関して、海外企業および政府による以下のような動きがあった。
 - Qualcomm社(米): WIPIの標準プラットフォーム化に反対。政府介入により、BREWを追加的に搭載した「WIPI on BREW」を韓国に採択させた。
 - KTF(韓): 低価格の端末として、インターネット接続機能を持たない携帯電話を発売。
 - RIM社(カナダ): BlackBerry端末をモバイルインターネットではなく、企業向けのイントラを使うPDAと主張し、WIPI非搭載での販売が認められた。

■ 技術的な概要

- WIPIは、携帯電話を、キャリアのインターネット網に接続できるようにするミドルウェアである。



- なお、実際には、キャリア毎の環境に特化した異なるWIPIが搭載されており、コンテンツもキャリア毎に開発が必要である(WIPI以前よりは効率化された)。